

■投資信託 結い 2101 の仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>結い 2101は、投資家の長期的な資産形成と社会の持続的発展に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内を中心に、社会との調和の上に発展する次のような企業の株式に投資することにより運用をおこなうことを基本とします。</p> <p>(1) これからの日本に必要なとされる企業</p> <p>(2) 顧客・消費者、社員とその家族、取引先、地域、自然・環境、株主等を大切にし、持続的で豊かな社会を醸成できる企業</p> <p>(3) 人財を活かせる企業</p> <p>(4) 循環型社会を創る企業</p> <p>(5) 日本の匠な技術・優れた企業文化を持ち、また感動的なサービスを提供する企業</p>
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式、店頭登録株式、および非上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式等への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%超を基本とします。 ・非株式割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。
収益分配方針	<p>毎決算時に、分配をおこないます。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配をおこなわない場合があります。</p>

結い 2101

分配金再投資専用

第10期 運用報告書（全体版）

（決算日 2019年7月19日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「結い 2101」は、去る7月19日に第10期の決算をおこないましたので、期中の運用状況を報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



鎌倉投信株式会社

〒248-0005
 神奈川県鎌倉市雪ノ下四丁目5番9号
<https://www.kamakuraim.jp>
 お問い合わせ先 : 050-3536-3300
 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み騰落率		株組入比率	株先物比率	債組入比率	純資産額
		税金	騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
6期(2015年7月21日)	16,821	0	15.5	62.0	—	2.5	18,431
7期(2016年7月19日)	15,522	0	△7.7	51.6	—	3.9	23,892
8期(2017年7月19日)	17,684	0	13.9	60.1	—	3.7	28,571
9期(2018年7月19日)	19,368	0	9.5	58.4	—	3.1	37,164
10期(2019年7月19日)	18,292	0	△5.6	57.8	—	3.0	38,359

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドは、ベンチマークや参考指数は設定していません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	債組入比率	券率
		税金	騰落率				
(期首) 2018年7月19日	円 19,368	% —	% 58.4	% —	% 3.1	% —	% 3.1
7月末	19,404	0.2	58.6	—	3.0	—	3.0
8月末	19,446	0.4	58.4	—	3.0	—	3.0
9月末	20,076	3.7	58.7	—	2.9	—	2.9
10月末	18,912	△2.4	59.2	—	3.0	—	3.0
11月末	19,043	△1.7	58.4	—	2.9	—	2.9
12月末	17,724	△8.5	59.9	—	3.1	—	3.1
2019年1月末	18,061	△6.7	59.5	—	3.0	—	3.0
2月末	18,554	△4.2	57.4	—	2.9	—	2.9
3月末	18,554	△4.2	56.8	—	2.9	—	2.9
4月末	18,719	△3.4	58.2	—	2.9	—	2.9
5月末	17,918	△7.5	57.0	—	3.0	—	3.0
6月末	18,218	△5.9	57.4	—	3.0	—	3.0
(期末) 2019年7月19日	円 18,292	% △5.6	% 57.8	% —	% 3.0	% —	% 3.0

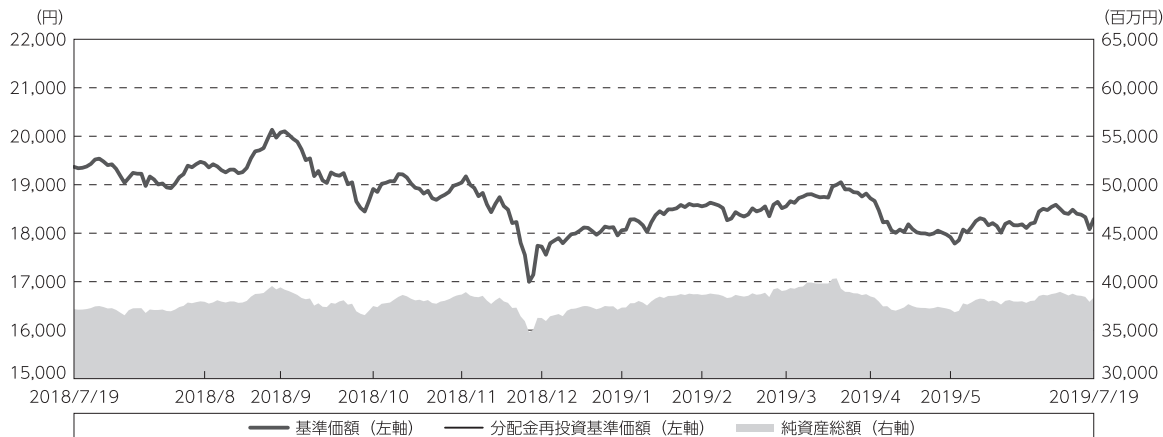
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2018年7月20日～2019年7月19日)

期中の基準価額等の推移



期 首：19,368円

期 末：18,292円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 5.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

また、ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

《上昇要因》

- ・ 主な市場要因として、米中貿易戦争の影響により米国での物価停滞の長期化が懸念されることで、米政策金利引き下げへの期待感が高まったこと。
- ・ 個別の組入銘柄では、サイボウズ、マニー等の業績が好調であったこと。

《下落要因》

- ・ 主な市場要因として、米中貿易戦争の激化・長期化懸念に加え、日本の中央銀行による緩和政策の余地が他国と比べ限定的であること。
- ・ 個別の組入銘柄では、ニッポン高度紙工業、KOA等の業績が振るわなかったこと。

投資環境

期初は、米中の主要経済指標が好感される一方で、米中貿易戦争の動向や新興国経済を巡り不安感が漂っており、方向感の乏しい展開で始まりました。その後、2018年10月頃から米中貿易戦争の長期化が市場に織り込まれつつある中、世界的な景気減速懸念が再燃したことから、年末にかけて国内株式市場は大きく下落しました。

期央には、中国の景気刺激策や米中対立緩和への期待から緩やかな上昇基調も見られましたが、米国大統領が中国に対する関税引き上げを表明したことで、国内株式市場は下落基調に転じました。当期を通じて、国内株式市場の代表的株価指数であるTOPIXは、1,749.59（前回ファンド決算日、2018年7月19日現在）から1,563.96（ファンド決算日、2019年7月19日現在）へと10.61%下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当期を通じて、基準価額の変動率はリスク管理目標とする年率10%のリスク水準を下回っていたものの増加傾向にあり、予防的に株式組入比率を下げる方向での投資行動をとりました。その結果、期末時点（2019年7月19日）の株式組入比率は前期末より若干低い57.8%となっています。株式個別銘柄の投資比率は原則として均等を目標としていますが、投資開始時期、株価水準や流動性による投資タイミング等の差異によって投資比率が若干異なっています。

また社債券については投資行動をとっておらず、純資産総額が増加したことにより、組入比率は期初の3.1%（前回ファンド決算日、2018年7月19日現在）から若干低下し、3.0%（ファンド決算日、2019年7月19日現在）となりました。

個別銘柄では次の「いい会社」を新規に組み入れました。

【株式会社すららネット（証券コード3998）マザーズ上場】

テーマ「共生」：教育格差の根絶を会社の使命とする「いい会社」

【株式会社島精機製作所（証券コード6222）東証1部上場】

テーマ「匠」：独自の技術でニット業界の発展と地域に貢献する「いい会社」

【平田機工株式会社（証券コード6258）東証1部上場】

テーマ「共生」：世界中の生産ラインを支え地域雇用を大切にする「いい会社」

【ソウルドアウト株式会社（証券コード6553）東証1部上場】

テーマ「共生」：デジタルマーケティングを通じて地方活性化に貢献する「いい会社」

【株式会社鈴木（証券コード6785）東証1部上場】

テーマ「匠」：卓越した金型技術を軸にモノづくりを支える「いい会社」

個別銘柄では次の投資先を全売却しました。

【テラ株式会社（証券コード2191）ジャスダック】

テーマ「人」：監査法人等からの問題提起によりガバナンス体制の不備が表面化し、資金調達など会社経営に重大な影響を及ぼす決定事項について実質的に牽制機能を働かせながら十分な議論ができるような体制が整備されていなかったと判断しました。直接対話を通じて、ガバナンス体制強化に向けた実質的な対応への確証が得ることができず、全売却するに至りました。

【株式会社エー・ピーカンパニー（証券コード3175）東証1部上場】

テーマ「人」：急速な店舗拡大や競合する類似ブランドが増える中で、サービスの質が低下していること、その背景として、人材育成力の低下や働き手の処遇改善への取組みが図られていないと判断し、全売却するに至りました。

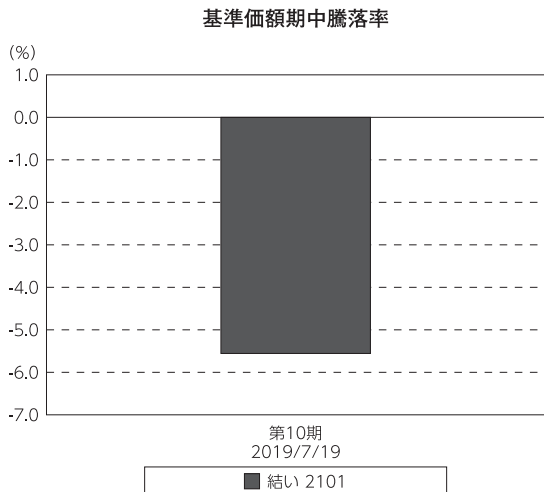
【エヌ・デーソフトウェア株式会社（証券コード3794）東証2部上場】

テーマ「共生」：同社の経営理念や経営方針が変わったわけではなく、引き続き「ITで地域と人を大切にしたい会社」と判断していますが、同社経営陣が賛同する公開買い付けにより株式が非公開化されたため、公開買い付けに応じる形で全売却するに至りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマークや参考指数を設定した運用をおこないません。このためベンチマークや差異分析はありません。

右記グラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

当期の収益分配については、基準価額水準、市場・制度動向等を勘案し、実施を見送りました。なお、分配をおこなわなかった繰越金については、特に運用制限を設けず、元本部分と同一の運用をおこないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2018年7月20日～ 2019年7月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,291

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後も、「人・共生・匠」をテーマに、規模や上場・非上場にかかわらず「いい会社」に投資をおこないます。また、来期は、米国において政策金利引き下げに対する期待感もありますが、一方で、米中貿易戦争の長期化の可能性や中東等の地政学リスクが意識され、今後の株式市場も不安定な状況が続くことが予想されます。引き続き安定運用に努めるべく、価格変動リスクが上昇した場合には株式組入比率を下げる(または低めの水準を維持する)などの対応をおこない、相場環境の影響を極力少なくしていく方針です。一方、「いい会社」への投資はしっかりと継続していきます。

株式個別銘柄の組入比率は、現在ファンド全体に対して1.1% (ファンド決算日、2019年7月19日現在) を目標にしていますが、組入会社数を増やししながら、個別銘柄の組入比率を徐々に低下させ、リスク分散を更に推進する方針です。

また、社債への投資は、あくまでも株式に投資できない場合などにおこないます。投資対象は社債となりますが、組入比率については目標等を特に設定していません。ただし、社債への投資は、最大でもファンド全体に対して5%を超えないように運用します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月20日～2019年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	202	1.080	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(196)	(1.048)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(－)	(－)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(12)	(0.063)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	214	1.145	
期中の平均基準価額は、18,719円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

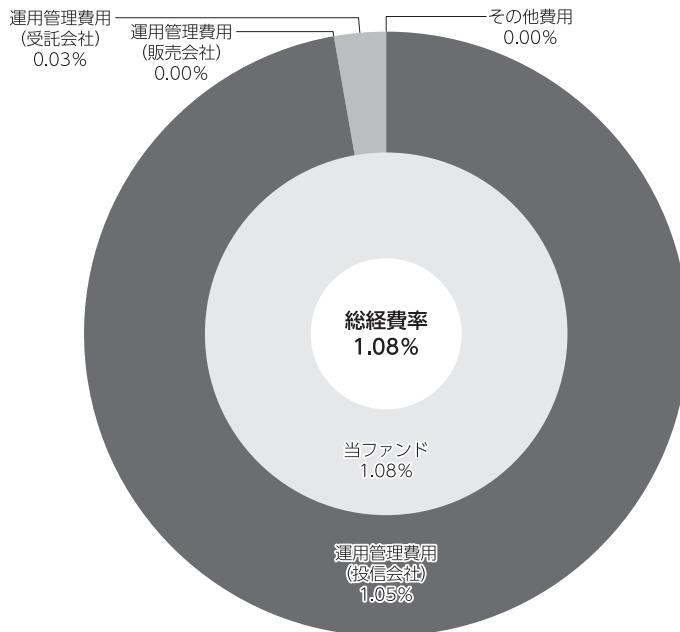
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

(注) 当ファンドは販売会社を設定していません。当社では自己の発行した投資信託の受益権を自ら募集するため、当社は、販売会社の機能も有しています。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月20日～2019年7月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,977	12,696,946	5,576	10,201,563
		(137)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 株数について、1,000株未満は切捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2018年7月20日～2019年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,898,509千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,133,496千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月20日～2019年7月19日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年7月20日～2019年7月19日)

該当事項はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年7月20日～2019年7月19日)

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2019年7月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.4%)			
ホクト	224.5	227	420,177
ベルグアース	57.1	57.1	118,996
食料品 (9.1%)			
亀田製菓	75.9	84.1	423,864
養命酒製造	175.4	198.4	386,880
かどや製油	66.6	84.5	341,802
カゴメ	125.2	166.6	419,832
ユーグレナ	309.6	400.4	448,848
パルプ・紙 (1.8%)			
ニッポン高度紙工業	157.2	302.9	403,159
化学 (10.8%)			
第一稀元素化学工業	372.9	491.6	417,860
三洋化成工業	87.7	76.5	405,450
コタ	265	343.7	399,379
小林製薬	44.9	53	417,640
未来工業	189.6	178.3	340,196
エフビコ	75.1	63.9	423,018
医薬品 (1.8%)			
ツムラ	126.9	135.1	404,624
金属製品 (3.0%)			
ダイニチ工業	417.5	581.8	361,879
アドバネクス	171.4	185.3	304,077
機械 (11.9%)			
エーワン精密	118.9	122.8	348,997
和井田製作所	313.6	315.7	398,097
島精機製作所	—	131.5	406,992
平田機工	—	32.7	211,896
ユニオンツール	124	140	433,300
瑞光	99.3	126.1	435,045
ユーシン精機	360.1	415.8	402,910
電気機器 (8.3%)			
鈴木	—	323.2	207,817
リオン	176.8	201.2	431,171

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
掘場製作所	58.7	74.9	431,424
浜松ホトニクス	88.3	103.1	413,946
K O A	160	262.1	353,835
輸送用機器 (3.7%)			
モリタホールディングス	200.2	224.4	401,451
シマノ	27.3	26.7	408,243
精密機器 (5.8%)			
ナカニシ	185.8	206.6	416,712
マニー	88.6	56	435,680
タムロン	155.5	191	429,368
その他製品 (9.5%)			
スノーピーク	264.6	297.1	419,208
前田工織	229.6	212.3	415,046
S H O E I	80.7	93.8	435,701
萩原工業	67.8	305.8	410,995
ビジョン	75.5	103	418,180
陸運業 (1.3%)			
ヤマトホールディングス	134	134	295,604
情報・通信業 (6.0%)			
デジタルハーツホールディングス	294.2	388.4	413,646
エス・デーソフウェア	316.3	—	—
カヤック	424.9	517.8	347,961
すららネット	—	47.1	145,774
サイボウズ	768.6	310.7	420,998
小売業 (8.3%)			
サンエー	85.4	95.7	420,123
トレジャー・ファクトリー	451.4	409.3	436,723
ユー・ビーカンパニー	193.4	—	—
オイシックス・ラ・大地	187.3	288.6	415,006
フェリシモ	305	361.2	351,086
ほぼ日	32.3	35.9	212,887
保険業 (3.6%)			
ライフネット生命保険	507.3	693.3	386,861
アニコム ホールディングス	100.7	109.6	412,096

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (12.7%)			
テラ	441.6	—	—
アマタホールディングス	37.3	50.5	148,470
アイ・ケイ・ケイ	544.2	590	417,720
日本空調サービス	549.2	607	432,791
リブセンス	793	1,115.5	285,568
ウチヤマホールディングス	791.8	783.4	401,100
L I T A L I C O	227.7	211.5	395,082

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ホープ	62.7	62.7	123,581	
ソウルドアウト	—	195.6	391,200	
MS&Consulting	210	210	224,490	
合 計	株数・金額	13,276	14,813	22,182,476
	銘柄数<比率>	58	60	<57.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価総額の< >内は、純資産総額に対する国内株式の評価総額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) ー印は「組み入れなし」を表しています。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	1,110,000 (1,110,000)	1,136,750 (1,136,750)	3.0 (3.0)	— (—)	2.4 (2.4)	0.6 (0.6)	— (—)
合 計	1,110,000 (1,110,000)	1,136,750 (1,136,750)	3.0 (3.0)	— (—)	2.4 (2.4)	0.6 (0.6)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する公社債評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ー印は「組み入れなし」を表しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。入手できない場合は、日本証券業協会が発表する格付けマトリックスにより計算しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面 金 額	金 額		
普通社債券	%		千円	千円	
株式会社トビムシ第1回無担保社債(適格機関投資家限定)	4.0	40,000		44,216	2022/6/28
株式会社トビムシ第2回無担保社債(適格機関投資家限定)	2.1	40,000		42,668	2023/6/28
株式会社トビムシ第3回無担保社債(適格機関投資家限定)	1.0	40,000		40,608	2024/12/27
株式会社トビムシ第4回無担保社債(適格機関投資家限定)	0.9	80,000		80,968	2026/3/31
株式会社トビムシ第5回無担保社債(適格機関投資家限定)	0.6	80,000		79,264	2027/11/22
池内タオル株式会社第1回無担保社債(適格機関投資家限定)	2.1	80,000		85,336	2023/6/28
IKEUCHI ORGANIC株式会社第2回無担保社債(適格機関投資家限定)	1.1	100,000		102,240	2025/6/30
IKEUCHI ORGANIC株式会社第3回無担保社債(適格機関投資家限定)	0.8	60,000		60,378	2027/1/22
株式会社HASUNA第1回無担保社債(適格機関投資家限定)	2.6	40,000		43,672	2023/9/29
日本環境設計株式会社第1回無担保社債(適格機関投資家限定)	1.0	100,000		101,530	2025/1/8
日本環境設計株式会社第2回無担保社債(適格機関投資家限定)	0.9	100,000		101,000	2025/1/8
日本環境設計株式会社第6回無担保社債(適格機関投資家限定)	0.8	100,000		100,460	2025/1/8
株式会社マイファーム第1回無担保社債(適格機関投資家限定)	1.0	100,000		101,710	2025/8/28
株式会社マザーハウス第2回無担保社債(適格機関投資家限定)	1.0	150,000		152,700	2025/12/26
合 計			1,110,000	1,136,750	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2019年7月19日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	22,182,476	57.6
公社債	1,136,750	2.9
コール・ローン等、その他	15,221,796	39.5
投資信託財産総額	38,541,022	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末比率は、各項目における資産の投資信託財産総額に対する比率です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,541,022,275
コール・ローン等	15,165,627,953
株式(評価額)	22,182,476,500
公社債(評価額)	1,136,750,000
未収入金	22,675,686
未収配当金	31,356,250
未収利息	2,135,886
(B) 負債	182,019,411
未払金	65,035,552
未払解約金	14,182,649
未払信託報酬	102,399,663
未払利息	41,547
その他未払費用	360,000
(C) 純資産総額(A-B)	38,359,002,864
元本	20,970,658,324
次期繰越損益金	17,388,344,540
(D) 受益権総口数	20,970,658,324口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,292円

(注) 期首元本額	19,188,172,005円
期中追加・設定元本額	3,943,637,165円
期中一部解約元本額	2,161,150,846円

○損益の状況 (2018年7月20日～2019年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	311,943,101
受取配当金	313,261,416
受取利息	13,122,849
その他収益金	13,488
支払利息	△ 14,454,652
(B) 有価証券売買損益	△ 1,908,577,107
売買益	2,276,612,128
売買損	△ 4,185,189,235
(C) 信託報酬等	△ 410,698,345
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,007,332,351
(E) 前期繰越損益金	5,609,350,621
(F) 追加信託差損益金	13,786,326,270
(配当等相当額)	(10,702,106,562)
(売買損益相当額)	(3,084,219,708)
(G) 計(D+E+F)	17,388,344,540
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	17,388,344,540
追加信託差損益金	13,786,326,270
(配当等相当額)	(10,702,106,562)
(売買損益相当額)	(3,084,219,708)
分配準備積立金	5,609,350,621
繰越損益金	△ 2,007,332,351

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,778,993,919円)および分配準備積立金(5,609,350,621円)より分配対象収益は17,388,344,540円(10,000口当たり8,291円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点においては、当期に係るファンド監査は終了していません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----